

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月30日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーティーエス
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横島 泰蔵
(氏名) 佐藤 真一
TEL 0268-26-3700
配当支払開始予定日 平成25年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,477	15.5	609	35.5	584	33.1	349	33.0
24年3月期	3,876	8.6	449	25.7	439	23.6	262	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	129.90	—	16.0	13.1	13.6
24年3月期	97.54	—	12.8	11.5	11.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

当社は、平成24年10月1日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,912	2,309	47.0	859.72
24年3月期	3,986	2,063	51.8	768.03

(参考) 自己資本 25年3月期 2,309百万円 24年3月期 2,063百万円

当社は、平成24年10月1日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	841	△58	△396	1,326
24年3月期	632	△114	△469	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00	93	35.9	4.6
25年3月期	—	2,000.00	—	25.00	—	120	34.6	5.5
26年3月期(予想)	—	20.00	—	28.00	48.00		34.7	

当社は、平成24年10月1日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。詳細は後術の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	12.8	280	5.0	260	1.4	156	0.5	58.06
通期	5,000	11.7	660	8.4	620	6.0	372	6.6	138.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 2,800,000 株 | 24年3月期 | 2,800,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 113,200 株 | 24年3月期 | 113,200 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 2,686,800 株 | 24年3月期 | 2,690,199 株 |

当社は、平成24年10月1日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数を及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この期末決算短信は、金融商品取引法に基づく期末手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の期末手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は平成24年10月1日付けで株式分割（普通株式1株を100株に分割）を実施しております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	11
（3）株主資本等変動計算書	13
（4）キャッシュ・フロー計算書	15
（5）財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（重要な会計方針）	16
（持分法損益等）	17
（セグメント情報）	17
（1株当たり情報）	19
（重要な後発事象）	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策効果等を背景に内需関連産業などにおいて穏やかな持ち直し傾向が見られるものの、欧州債務問題の再燃や中国経済の変調等、海外経済の減速で先行き不透明な状況が続いております。また、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じるなど、景況感の改善が見られるものの、力強さに欠ける経済環境となっております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、復興投資が増加した一方、他の地域におきましては低調に推移したことに加え、民間投資に関しましても、景気の下振れ等、先行き不透明感から投資に対する慎重な姿勢は変わりなく、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、平成23年度から4ヵ年を対象にした中期経営計画を実施しております。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、主力事業のシステム事業及び測量計測事業に加え、ハウス備品事業が堅調に推移し、また、震災関連も若干の寄与があり、売上高は前事業年度を上回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ増加いたしました。売上高の伸長とレンタル原価等の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高4,477,199千円（前期比15.5%増）、営業利益609,129千円（前期比35.5%増）、経常利益584,806千円（前期比33.1%増）、当期純利益349,016千円（前期比33.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成24年4月に広島支店、平成24年9月に浜松支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,964,691千円（前期比23.7%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は305,855千円（前期比16.5%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は986,944千円（前期比12.5%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減にも努めた結果、セグメント利益（営業利益）は89,321千円（前期比88.7%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、震災関連工事等の増加に伴うレンタル需用の高まりからユニットハウスが逼迫状況となる中で、レンタル受注量を堅調に確保することができ、当事業の売上高は969,894千円（前期比15.2%増）となりました。利益面は、売上高の伸長と徹底したレンタル原価の削減により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費につきましても前期並みに抑えられたことから、セグメント利益（営業利益）は174,740千円（前期比78.3%増）となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注は堅調に推移いたしました。安全用品のレンタル・販売分野が前期を下回る結果となり、当事業の売上高は555,669千円（前期比2.5%減）となりました。利益面は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、セグメント利益（営業利益）は39,211千円（前期比5.5%減）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である土木・建設業界は、復興投資と2012年度補正予算に盛り込まれた公共投資の執行と、2013年度の公共投資も増額されることに加え、年度後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要も予想され、徐々に成長ペースを高めていくと予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、平成23年度からの4ヵ年を対象にした新たな中期経営計画の中核方針として、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」を掲げ、この方針に基づき事業展開を推進してまいります。

「建設ICT」については、国土交通省が10年以上前から推進しております「建設CALS」を主体とし、その中でも特に「情報化施工」の分野は、生産効率の向上や技術者不足など建設業界の抱える課題の解決に向けた大きな取り組みとして、今後もさらなる市場の拡大が期待されております。

この情報化施工の中でも特に「品質管理」分野へは、当社がこれまでシステム事業及び測量計測事業を通じて培ってきた、ソフト、ハード、ユース等の体制を、より一層整備し推進するため、平成25年4月「建設ICT研修センター」を開設いたしました。新たに開設した研修センターは、一般的な集合研修ではなく、個別の業務内容に対応した実践的な研修・デモ等を行い、業務レベルの向上やノウハウの共有等を効率的に行えることが可能となります。このサービス体制を基に、関連メーカー等と緊密な連携を図るなど、積極的な販売活動を今後も継続して展開してまいります。

また、経営資源の有効活用により、全国ネットワークの構築に関しても積極的に推進してまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

システム事業につきましては、新規顧客の開拓に注力し積極的な販売推進活動を展開するとともに、平成24年9月より静岡県における営業拠点として浜松支店、平成25年4月より石川県及び福井県における営業拠点として金沢支店を開設し、さらなる営業力の強化を図ってまいります。

測量計測事業につきましては、全国ネットワークの構築と、「情報化施工」分野に関しての幅広い顧客ニーズに対応すべく、システム事業と連携を図り、新たな商品・サービスの開発を積極的に推進してまいります。

ハウス備品事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関して、顧客のニーズへ対応したサービスの充実を図るとともに、レンタル原価の削減を継続的に進め、収益の拡大に努めてまいります。

環境安全事業につきましては、専門分野である自社施工の道路標示工事に特化し、安定した収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高5,000百万円（前期比11.7%増）、営業利益660百万円（前期比8.4%増）、経常利益620百万円（前期比6.0%増）、当期純利益372百万円（前期比6.6%増）を計画いたしました。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は2,537,837千円となり、前事業年度末と比較して598,842千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加385,544千円によるものであります。

固定資産は2,374,917千円となり、前事業年度末と比較して327,425千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加291,396千円によるものであります。

負債は2,602,859千円となり、前事業年度末と比較して679,920千円増加いたしました。主な要因は、リース債務の増加295,920千円、支払手形及び設備関係支払手形の増加160,871千円によるものであります。

純資産は2,309,894千円となり、前事業年度末と比較して246,347千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益349,016千円を計上した一方で、剰余金の配当107,472千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.0%（前事業年度末は51.8%）となり、前事業年度に比べ4.8%減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,326,106千円となり、前事業年度末と比較して385,544千円増加いたしました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により獲得した資金は841,045千円（前期比32.9%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益577,449千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費328,252千円による資金の獲得に対して、法人税等の支払208,318千円が充当されたことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により使用した資金は58,864千円（前期比48.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46,117千円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により使用した資金は396,636千円（前期比15.6%減）となりました。これは、リース債務の返済289,013千円と配当金の支払107,622千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	58.1%	56.3%	55.8%	51.8%	47.0%
時価ベースの自己資本比率	32.5%	49.4%	74.3%	55.8%	60.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	161.0%	102.1%	185.8%	138.8%	139.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.0倍	54.4倍	24.9倍	30.2倍	28.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{四半期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< その他 >

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。
- ・当社は平成24年10月1日付けで株式分割（普通株式1株を100株に分割）を実施しております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

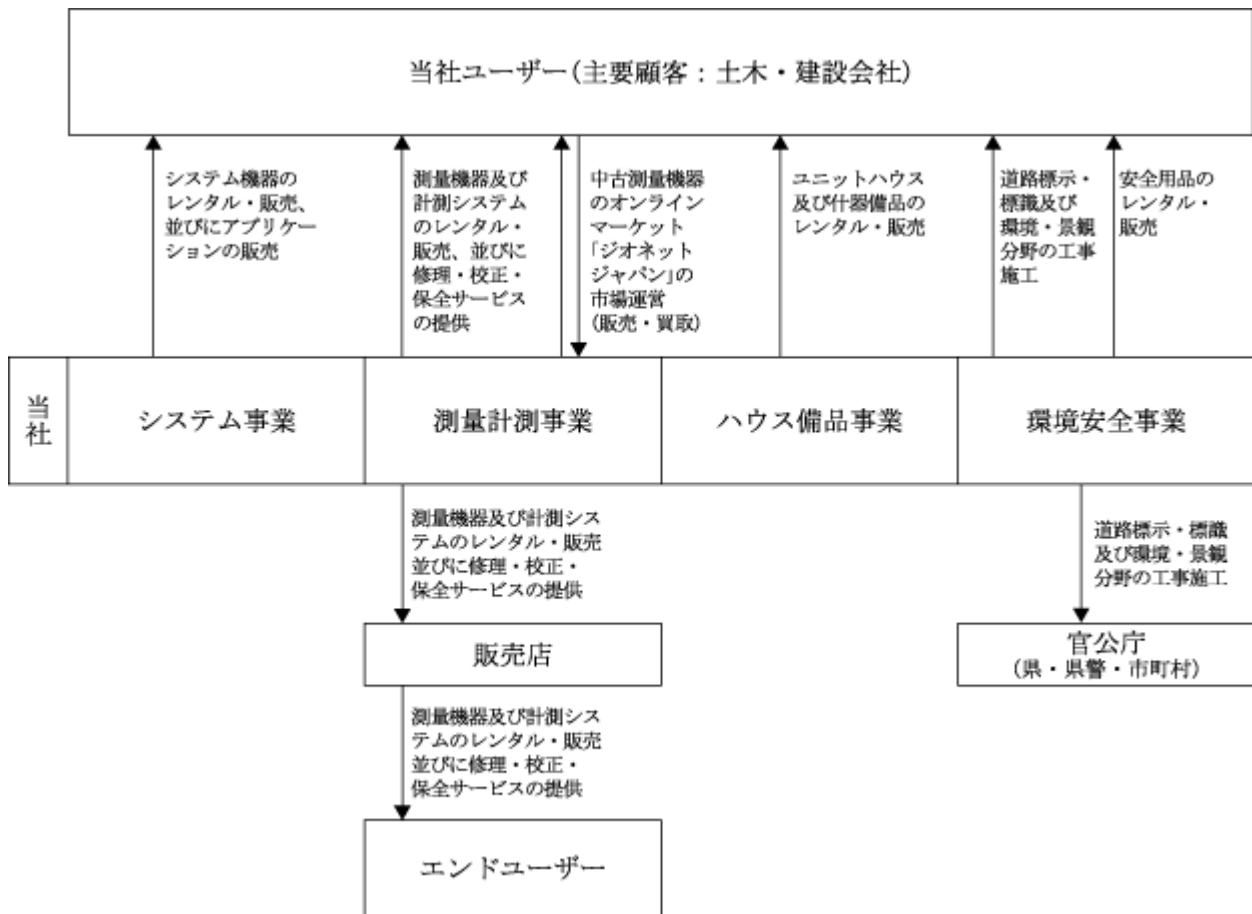
当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり20円実施しており、期末配当につきましては、決算数値並びに上記の配当政策を基に算出し、1株当たり25円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1ページの業績予想数値並びに上記の配当政策により、1株当たり48円（中間20円、期末28円）を実施させていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、土木・建設会社を主要顧客として、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service」を基本に、土木・建設会社を主要顧客として、システム事業、測量計測事業、ハウス備品事業、環境安全事業の4事業について、お客様のニーズに対応した商品・サービスをレンタルと販売をもって提供しております。

①当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」
お客様・・・現在は、土木・建設会社を中心にしています。
ニーズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。
身近・・・お客様にとって利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。
サービス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。
提供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

②当社の経営基本方針

企業活動の中で関連する四者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

- ・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。
（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に公平な処遇に努めます。（組織・人事制度の改革）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。
（積極的な事業展開、配当施策による利益還元）
- ・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献します。
（企業活動・納税・雇用創出による社会貢献）

（2）目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資本経常利益率（ROA）15%を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率並びに総資本回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①事業の改善への取り組み

事業の改善における経営方針として「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業及び測量計測事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

②社内の改革への取り組み

社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが自らの目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す」を掲げております。

新人事制度を定着させるとともに、継続的な業容拡大に備えた優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、各種人材開発に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,561	1,326,106
受取手形	208,630	279,568
売掛金	640,590	680,740
商品	36,506	61,989
半成工事	1,555	2,420
原材料及び貯蔵品	9,823	16,923
前払費用	8,179	8,243
繰延税金資産	14,436	19,147
未収入金	100,219	149,357
その他	4,570	17,653
貸倒引当金	△26,077	△24,312
流動資産合計	1,938,995	2,537,837
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	981,204	993,748
減価償却累計額	△979,086	△959,529
レンタル資産 (純額)	2,118	34,218
建物	506,770	505,192
減価償却累計額	△243,332	△254,385
建物 (純額)	263,437	250,807
構築物	92,477	100,307
減価償却累計額	△77,052	△79,831
構築物 (純額)	15,425	20,475
機械及び装置	7,164	7,164
減価償却累計額	△6,917	△7,023
機械及び装置 (純額)	246	140
車両運搬具	181,305	181,973
減価償却累計額	△167,774	△174,466
車両運搬具 (純額)	13,531	7,507
工具、器具及び備品	11,299	15,805
減価償却累計額	△9,359	△11,028
工具、器具及び備品 (純額)	1,940	4,776
土地	777,810	777,810
リース資産	1,350,634	1,803,363
減価償却累計額	△485,498	△646,309
リース資産 (純額)	865,135	1,157,054
有形固定資産合計	1,939,645	2,252,790

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	165	132
ソフトウェア	12,165	9,475
リース資産	652	130
その他	28,466	28,466
無形固定資産合計	44,449	41,205
投資その他の資産		
投資有価証券	35,660	50,600
出資金	360	360
従業員に対する長期貸付金	977	581
長期前払費用	860	635
その他	26,837	30,044
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	63,395	80,921
固定資産合計	2,047,491	2,374,917
資産合計	3,986,486	4,912,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	349,511	458,897
買掛金	183,121	267,447
リース債務	252,834	346,188
未払金	72,874	146,154
未払費用	61,530	87,494
未払法人税等	118,239	144,240
前受金	17,076	22,265
預り金	13,287	18,384
設備関係支払手形	79,586	131,071
その他	21,759	11,919
流動負債合計	1,169,821	1,634,065
固定負債		
リース債務	625,362	827,928
繰延税金負債	95,161	97,301
資産除去債務	7,011	7,168
その他	25,583	36,395
固定負債合計	753,118	968,794
負債合計	1,922,939	2,602,859

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183,457	182,137
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	981,304	1,224,169
利益剰余金合計	1,296,361	1,537,906
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	2,059,803	2,301,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,743	8,546
評価・換算差額等合計	3,743	8,546
純資産合計	2,063,547	2,309,894
負債純資産合計	3,986,486	4,912,754

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,093,719	2,364,230
レンタル売上高	1,457,806	1,780,650
その他の売上高	325,242	332,318
売上高合計	3,876,767	4,477,199
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	90,397	36,506
当期商品仕入高	1,226,855	1,484,838
合計	1,317,253	1,521,345
商品期末たな卸高	36,506	61,989
商品売上原価	1,280,746	1,459,356
レンタル売上原価	760,441	887,461
その他の原価	237,010	246,026
売上原価合計	2,278,198	2,592,844
売上総利益	1,598,568	1,884,355
販売費及び一般管理費	1,149,190	1,275,225
営業利益	449,378	609,129
営業外収益		
受取利息	71	57
受取配当金	310	455
受取地代家賃	2,260	2,406
受取保険金	11,005	1,221
その他	1,281	1,950
営業外収益合計	14,927	6,092
営業外費用		
支払利息	20,943	29,112
その他	3,924	1,303
営業外費用合計	24,867	30,415
経常利益	439,438	584,806
特別利益		
固定資産売却益	2,244	—
特別利益合計	2,244	—
特別損失		
固定資産除却損	7,175	7,357
特別損失合計	7,175	7,357
税引前当期純利益	434,507	577,449
法人税、住民税及び事業税	187,210	233,606
法人税等調整額	△15,107	△5,174
法人税等合計	172,102	228,432
当期純利益	262,404	349,016

レンタル売上原価明細表

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		23,826	3.1	25,342	2.9
II 労務費		140,818	18.5	148,985	16.8
III 経費	※1	595,796	78.4	713,133	80.3
合計		760,441	100.0	887,461	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
レンタル資産減価償却費	236,843	295,826
少額レンタル資産	47,908	83,530
外注配送費	40,391	29,958

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	425,996	425,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	428,829	428,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,600	23,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	170,662	183,457
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,264	△1,320
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	14,059	—
当期変動額合計	12,795	△1,320
当期末残高	183,457	182,137
別途積立金		
当期首残高	108,000	108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,000	108,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	949,815	981,304
当期変動額		
剰余金の配当	△216,714	△107,472
当期純利益	262,404	349,016
固定資産圧縮積立金の取崩	1,264	1,320
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	△14,059	—
自己株式の処分	△1,406	—
当期変動額合計	31,488	242,865
当期末残高	981,304	1,224,169
利益剰余金合計		
当期首残高	1,252,078	1,296,361
当期変動額		
剰余金の配当	△216,714	△107,472
当期純利益	262,404	349,016
自己株式の処分	△1,406	—
当期変動額合計	44,283	241,544
当期末残高	1,296,361	1,537,906

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△66,324	△91,383
当期変動額		
自己株式の取得	△45,240	—
自己株式の処分	20,181	—
当期変動額合計	△25,058	—
当期末残高	△91,383	△91,383
株主資本合計		
当期首残高	2,040,578	2,059,803
当期変動額		
剰余金の配当	△216,714	△107,472
当期純利益	262,404	349,016
自己株式の取得	△45,240	—
自己株式の処分	18,775	—
当期変動額合計	19,225	241,544
当期末残高	2,059,803	2,301,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,083	3,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,659	4,803
当期変動額合計	1,659	4,803
当期末残高	3,743	8,546
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,083	3,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,659	4,803
当期変動額合計	1,659	4,803
当期末残高	3,743	8,546
純資産合計		
当期首残高	2,042,662	2,063,547
当期変動額		
剰余金の配当	△216,714	△107,472
当期純利益	262,404	349,016
自己株式の取得	△45,240	—
自己株式の処分	18,775	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,659	4,803
当期変動額合計	20,884	246,347
当期末残高	2,063,547	2,309,894

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	434,507	577,449
減価償却費	278,258	328,252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,263	△1,764
受取利息及び受取配当金	△381	△512
支払利息	20,943	29,112
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,244	—
固定資産除却損	7,175	7,357
売上債権の増減額（△は増加）	△32,422	△105,899
たな卸資産の増減額（△は増加）	59,999	△33,447
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,440	193,711
その他	81,956	83,704
小計	788,088	1,077,963
利息及び配当金の受取額	381	512
利息の支払額	△20,943	△29,112
法人税等の支払額	△134,917	△208,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,608	841,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,380	△46,117
有形固定資産の除却による支出	△7,175	—
有形固定資産の売却による収入	2,400	—
無形固定資産の取得による支出	△21,698	△2,160
投資有価証券の取得による支出	△3,920	△7,532
貸付金の回収による収入	372	384
その他	△724	△3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,127	△58,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	18,775	—
自己株式の取得による支出	△45,240	—
リース債務の返済による支出	△226,207	△289,013
配当金の支払額	△217,157	△107,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,830	△396,636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,651	385,544
現金及び現金同等物の期首残高	891,909	940,561
現金及び現金同等物の期末残高	940,561	1,326,106

- （５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（1）商品

移動平均法

（2）半成工事

個別法

（3）原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産（賃貸用ハウス） 7年

建物 7～50年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業統括部を置き、各事業統括部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「システム事業」は、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売を行っております。「測量計測事業」は、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売、並びに修理・校正・保全サービスの提供、及び中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の市場運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売を行っております。「環境安全事業」は、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工、並びに安全用品のレンタル・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,588,249	876,969	841,582	569,966	3,876,767	—	3,876,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,588,249	876,969	841,582	569,966	3,876,767	—	3,876,767
セグメント利益	262,539	47,327	98,020	41,490	449,378	—	449,378
セグメント資産	1,020,739	435,329	278,836	127,888	1,862,793	2,123,693	3,986,486
その他の項目							
減価償却費	179,101	57,068	35,384	6,705	278,258	—	278,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,354	96,520	30,316	—	450,191	93,805	543,996

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産2,123,693千円であります。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに配分していない構築物の設備投資であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,964,691	986,944	969,894	555,669	4,477,199	—	4,477,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,964,691	986,944	969,894	555,669	4,477,199	—	4,477,199
セグメント利益	305,855	89,321	174,740	39,211	609,129	—	609,129
セグメント資産	1,291,257	652,277	326,815	121,770	2,392,122	2,520,632	4,912,754
その他の項目							
減価償却費	217,356	77,847	28,996	4,052	328,252	—	328,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430,280	183,779	42,312	250	656,622	8,317	664,940

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産2,520,632千円であります。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに配分していない建物の設備投資であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	768円03銭	859円72銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,063,547	2,309,894
普通株式に係る純資産額(千円)	2,063,547	2,309,894
普通株式の発行済株式数(株)	2,800,000	2,800,000
普通株式の自己株式数(株)	113,200	113,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,686,800	2,686,800

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	97円54銭	129円90銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	262,404	349,016
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,404	349,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,690,199	2,686,800

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。